

新しい社会様式に対応したウィズ・コロナ下での ICTを活用した学術講演会の在り方 第46回日本コ ミュニケーション障害学会学術講演会オンライン開 催経験から

著者	川? 聡大, 松? 泰
雑誌名	東北大学大学院教育学研究科研究年報
巻	69
号	1
ページ	211-224
発行年	2020-12-22
URL	http://hdl.handle.net/10097/00130145

新しい社会様式に対応したウィズ・コロナ下での ICT を活用した学術講演会の在り方

—第46回日本コミュニケーション障害学会学術講演会オンライン開催経験から—

川 崎 聡 大*
松 崎 泰**

COVID-19の日本国内流行に伴って学術講演会の在り方も現地開催から現地+オンラインのバーチャル開催へと大きく変化しつつある。オンラインでの学会はライブでの講演を中心とする「バーチャル方式」と動画登録を中心とする「オンデマンド方式」に大別できる。第46回日本コミュニケーション障害学会をバーチャル方式で5月30日、31日に開催した。この学術講演会は研究者のみで構成した組織で専門業者を入れずに運営され、前回大会以上の参加者とイベント登録者を得ることができた。今回の学術講演会運営スキームと参加者の実態に関する調査結果について研究資料として報告する。これらの結果を踏まえ、ウィズ・コロナ下における ICT を活用した新たな学術講演会の在り方を模索する一助とする。

キーワード：COVID-19, ウィズ・コロナ, オンライン学術講演会

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症(以下:新型コロナ)が全国的な流行の兆しを見せた2月以降、感染拡大予防の観点から「三密」を避けることが社会的責任となった。多くの人が移動し集まることを前提とする学術講演会はまさに「三密」に相当するため、開催そのものが「高リスク」と判断せざるを得ない状況が生じた。学術講演会や研究会を主催する団体、また研修会を開催する資格団体などにおいて厳しい判断を迫られることとなり、ほぼすべての学会や研修会、専門職団体の全国大会なども中止または一年以上の延期を余儀なくされている。3月初頭の混乱期では「開催するが参集しない」「誌上開催」といった事実上の中止(名目のみ開催)といったものも散見された。

本来、学術講演会の開催と参加の意義は、参加者にとっては最新の研究知見やトピックスに触れ、同業者や関連職種の専門士たちとの意見交換の場であり、若手研究者においては自分の研究成果を披露し多くの意見を得て新たな研究を展開させる貴重な場といえる。

新型コロナ流行という社会情勢を踏まえれば医療系、福祉系、教育・心理系の学会では本来参加が期待される者自身が、果たすべき社会的役割や負担が平常時よりも大きく、高いストレスに晒されている状況にある。そういった閉塞感を打破しうる自己研鑽や情報交換の場が抑制される悪循環

*教育学研究科 准教授

**加齢医学研究所 助教

に陥っていたといえる。

そういった中、3月初頭から6月末までの学会は軒並み中止という判断が下される中で、まず研究成果発表を担保すべく、医学系の学術講演会の一部で誌上開催から一歩踏み込んで、特に6月以降、オンラインによる学会開催が模索されるようになった。研究成果披露の場を確保する目的だけでなく、当初短期間の延期で対応したが無理が生じた事例、専門資格付与のための研修実施が求められた事例も背景にはあったと推察される。

オンライン学会は大きく分けて学会会場をオンライン空間に凝集した「バーチャル方式(ライブ方式)」と発表や講演ビデオを登録し運用する「オンデマンド方式」、両者の併用方式に分けることができる。この学術講演会における ICT 活用の萌芽期といえる時期では小規模研究会や研修会ではバーチャル型を採用するところがあったが、圧倒的にオンデマンド方式を採用するところが多く、現在もその傾向は変わらない。それぞれの実施方法には一長一短があり、学会開催規模や内容によっても様相が異なる。また、研究者側の切実な実態として、何より近年学会数が増え、大規模学会開催では準備コストも膨大となり、実施できる機関や場所、施設も限られるようになった。そのため対応する研究者の負担も大きいことも挙げられる。学術講演会の運営を専門業者に委託できる財務基盤があればよいが、中小規模の学会や財務体制の脆弱な団体においては困難である。そうなれば学術講演会の開催回避だけでなく、団体そのものの存在意義、ひいては死活問題となりかねない。

今回、5月30日31日に東北大学川内北キャンパスにおいて開催予定であった第46回日本コミュニケーション障害学会学術講演会を開催内容並びに参加者など開催規模を維持したままバーチャル方式でオンライン化し実施した。新型コロナによる学会大会等への影響が本格化した2月末から約3か月の準備期間で、現地開催の代替ではなく、オンラインならではの良さを活かしたコストパフォーマンスの高い学術講演会の開催が可能となり一定の成功を得た。学術講演会開催後より多くの学術講演会準備委員会や団体から開催スキームに関する問い合わせや情報提供の依頼を受けている。今回、開催経緯ならびに開催スキーム、参加者の動向などについて公開することで、今後の「ウィズコロナ」での学術講演会開催の在り方を検討する一助としたい。

2. オンライン(ライブ開催)に至るまでの意思決定経緯

まず、母体となる「日本コミュニケーション障害学会」は会員数約1100名の学会規模であり、研究者以外では、教員、施設職員、病院医療関係者が主たる構成員となっている。学術講演会は毎年開催され令和二年度で46回を数えている。過去数年の学術講演会では参加者が300名から400名程度、一般演題数は70程度となっている。第46回大会準備委員会は準備委員会を1年半前に立ち上げて、会期を2020年5月30日31日と定めて準備を開始した。正式な調査は行っていないものの、学会構成員の平均年齢はやや高いと考えられ学会事務局での情報配信用のメールアドレス登録率が60%台であることから学会構成員の ICT リテラシーは高いとはいえない。46回大会は2019年12月より発表演題募集と事前参加登録を開始し1月末に演題募集の締め切りを行っていた。1月までは本邦外のニュースであった新型コロナに関する報道も、2月4日に「ダイヤモンド・プリンセス号」の

清水港寄港中止が報じられ、それ以降2月初旬から中旬にかけて海外での感染報告から徐々に日本国内での感染事例の報告が増加することとなった。2月後半の段階で、学術講演会開催会場である仙台市での感染事例は報告されていなかったが(宮城県での最初の報告事例は2月29日)、国内での移動を伴う大規模集会であることから可能な限りリスクヘッジを行い、感染対策を施したうえでの現地開催の可能性を模索することとした。さらに2月27日の国内小中学校の臨時休校の決定や一部感染地域拡大を受けて、感染拡大地域では移動が困難になると予測し、オンラインと現地開催のハイブリッド方式の検討に着手した。3月に入り、厚生労働省からの集団感染経路の分析報告に基づき、現地開催を模索する一環で収容人数の見直しや換気・消毒の手配を開始した。その後、北海道をはじめ大阪、名古屋、都心部での感染拡大といった状況の急激な悪化を受け、まず先行き不透明な状況に迅速かつ柔軟に対応するため(3月中旬)、準備委員会を解体しコアメンバーで組織を一新するとともに(以下準備委員会と記す)、抜本的に方向性を検討するために企画演題登壇者の意向確認ならびに一般演題登録者に対する意向調査を実施した。その結果、企画演題登壇者の多くからは「いかなる結論であっても準備委員会の意向に全面的に賛同し協力する」旨の言質を得ることができた。一般演題登壇予定者を対象として実施した意向調査では、「何らかの形で研究成果公表が可能であるのであれば実施したい」という結果が大部分(97.1%)を示し、準備委員会が示した「できる限り現地開催の可能性を模索しつつ(移動制限がある人への配慮として)ハイブリッド開催を目指し、仙台市内での感染状況悪化や使用会場のキャンセルがかかった場合はオンライン開催へと移行する」という意見への賛同を得た。4月に入り、仙台市内でのクラスター発生を受け(後日会場からも予約取り消し:予定会場の事実上のロックアウト)、現地開催を断念しオンライン開催を決断した。学会開催方式については、一般登壇者への意向調査の段階で、積極的な反対は無いまでも、不安や懸念は数多く示されており、中でも学会に参加した充足感が得られるのであろうといった懸念が最も多かったため学会会場をそのままバーチャル空間に再現したバーチャル方式を採用することとした。バーチャル方式はコストを抑えることができる一方で運営側の細かな対応が必要となる。ただ、本学術講演会と近い規模で「日本教育工学会2020年度春季全国大会」がすでに2月末から3月初旬にかけて開催されており、その情報を得ることができたことが大きい。これらと併せて参加登録を事前参加のみとし、参加登録ならびに参加費納入期限を大幅に延長し理解を求めた。その後、4月後半から5月にかけて、参加者にとって全く新規となるオンライン学会の様子をイメージすること、参加・運営側双方のICTリテラシーを向上させ運営ノウハウを獲得することを目的として6回にわたるプレセミナーを開催した(参加不参加に関わらず参加費無料登録制)。

3. 開催スキーム(事前準備から当日運営まで)

オンライン開催を決定した段階で①組織構成②開催方法の確立(開催コストを含む)③参加者ならびに発表者のICTリテラシー④知的財産ならびに著作権保護といった問題が存在しており、5月末までの2か月の間ですべて解決することが求められた。

3-1. 組織構成

オンラインでの開催であるため、同時参集する必要がなく、準備に伴う打ち合わせなどもすべてオンラインで開催することが可能であり、全国から趣旨に賛同する協力者を得て組織再編を行った。オンライン開催であることを踏まえればネット環境の問題を同時に抱えることがないようにいくつかの地域に分散させることが望ましく本来の会場である宮城県仙台市も4か所に拠点を分散し、そのほか東京、神奈川（相模原）、大阪・奈良、岡山・愛媛、沖縄（宮古島）にキースタジオを設けて不測の事態に相互にバックアップできる体制を構築した。さらに、ICT に長けたメンバー、オンライン講義に長けたメンバー、など得意領域が特化した構成員に一定の裁量権を持っていたいてオンラインならではの仕事を担当していただくとともに、さらに発表者支援、参加者支援といった領域についてもそれぞれのセクションで担当を決めて裁量権をゆだねた。また学会本部との意思疎通をリアルタイムで行うために、学会学術担当理事を新たにコアメンバーに迎えて学会本部と準備委員会との連絡役を担っていただいた。結果として事務局の中核は主に、全体の方向性の調整とそれぞれのセクションのバックアップならびに苦情対応に徹した。昨今の学会では大会長を務める先生と事務局長から上意下達型のピラミッド型の組織運営がなされることが一般的であるが、既存の概念に左右されないために年齢や所属に一切とらわれない個々のユニットの独自性を尊重したネットワーク型の組織構成を行い大会長並びに事務局長はバックアップに徹した。企画に携わった準備委員会コアメンバーは本研究資料の著者2名を除いて以下のとおりである（敬称略）。神谷哲司、前田駿太、松本恵美（東北大学）、藤原加奈江（東北文化学園大学）、樋口一宗（東北福祉大学）、二本松直人、川田拓（東北大学）松好伸一（石巻専修大学）、三好敏之（尚絅学院大学）、三田地真実（星槎大学大学院）、村上健（北里大学）、荻布優子（奈良学園大学）、古西隆之（岡山大学病院）、加藤哲則（愛媛大学）、下澤真紀（沖縄県立宮古病院）。なお、学会当日は企画メンバーに加えて野口和人（東北大学）ら数名の委員とボランティアが運営補助に当たり、当日1日当たり16名のスタッフで運営を行った。

3-2開催方法

オンラインシステム

オンラインシステムでは教育工学会などの学会実施実績を踏まえ ZOOM を選択し、ビジネス契約を行った。3月の段階から試行的に契約しプレセミナーや学会事後のイベントまですべて ZOOM ミーティング（1部屋300人まで）を使用した（契約期間は4か月）。ライブ型はオンデマンド型に比して、当日事故等の影響が大きくなるが、その点に十分配慮すればコストは基本的なコストはオンデマンド型の10分の1程度に抑えることができ、知財関係のリスクも最小限に抑えることができる。学会プログラム（図1）を参照していただくとわかるように発表・講演用のミーティングルームとして3系統（3部屋）、企業展示のために1系統（1部屋）、それとは別にスタッフ用として1部屋が同時稼働させた。演題群ごとにミーティングルームを設定し参加者は参加パスからそれぞれのミーティングルームに事前参加登録を行い当日それに参加する形式である。それぞれのミーティングルームとは別に各系統で1日通しのミーティングルームを設定し、イベント開始中に不測の事態が生じた

場合、そちらに参加者を誘導するためのバックアップルームを作成した。さらに ZOOM 全体のサーバーダウンの際には Google Meet でバックアップルームを事前に作成し、不測の事態が生じた際はそこに参加者を誘導することとした。なお、ZOOM ビジネス契約(10アカウント)でこれらを全て補ったが、経費は学会現地開催の際の会場維持経費(見積もり)と比べても安価に収まっている。発表・講演用のミーティングルームは紐づいたアカウントで代替ホスト設定を行い準備側の不備やスタッフの不測の事態に対応できるように配慮した。つまり1つの演題群ごとに2つのアカウントに紐づいた1つのメインの発表・講演用のミーティングルームに対してバックアップ用の別の ZOOM ミーティングルーム(ネットワーク環境を異にする)と Google Meet を準備している。現在ではここまでの準備は必要とは思わないが、最初の試みであったことやまだオンライン会議システムに対する理解の程度も異なり、システムに関する懸念の声もあったため不測の事態に備えるための対応として行った次第である。

2020/5/30				
	WEB会場(Room A)	WEB会場(Room B)	WEB会場(Room C)	WEB会場D
8:50				
8:55	開会式	開会式	開会式	
9:00	参加登録	参加登録	参加登録	
9:10	基調講演 9:00-10:30 認知症を支援する : 認知機能を支える コミュニケーション 長田乾先生 司会: 神谷哲司先生	口頭発表1 自閉症スペクトラム障害 9:00-10:30 8発表 座長: 大井学先生 ・西野将太先生	口頭発表2 乳幼児検査 9:00-9:50 4発表 座長: 松崎泰先生	
9:20				
9:30				
9:40				
9:50				
10:00				参加(登録不要)
10:10			参加登録	企業展示 10:00-12:30
10:20			口頭発表3 検査・評価	

図1. 学術講演会プログラム(一部抜粋)

事前準備

今回、オンライン開催としたため運営の観点から事前参加登録のみとした。4月30日を締め切りとし、学会開催まで三週間程度の準備期間をとった。併せて工学系学会に比して圧倒的に運営側・参加側共に ICT リテラシーが不足している実態、新たな学会形式に関する不安・不満の解消、を踏まえて積極的な情報公開を行うために準備状況の進捗をはじめ企画イベントに関する内容など積極的なメール配信を①一般参加者②一般演題登壇者③企画演題登壇者、に向けてそれぞれ行った。今回、学会参加のために作成したマニュアルは①オンライン会議システム運用マニュアル(ZOOMの

使い方、参加のマナー、不測の事態での対応方法等)②登壇者マニュアル(発表時の操作方法、発表動画の撮影方法等)③座長・司会マニュアル(ミーティングルームの運営方法)と③を改変した運営マニュアルの4タイプである。マニュアルはできうる限り各 OS や機材に対応させ、併せて解説動画も作成した。これらは事前参加登録があった時点で参加登録者に①参加マニュアルを送り、それ以外のマニュアルは学会参加費入金確認後に、学会参加パスは知財ならびに著作権保護の観点から開催3日前(プログラムについては4月末の演題確定時点で公開)に該当者に一斉送信した。

参加準備・著作権保護

まず、学会準備委員会からの重要な通知は全てメールで行うことを伝え、参加者には必要に応じて登録メールアドレスを随時確認できるものに変更していただいた。併せて参加者の相談対応窓口を参加登録窓口と分けて設置し、機器に関する相談にも対応するようにした。事前参加登録を行った段階で ID を発行し、ミーティングルーム登録の際は「事前参加登録番号＋姓名」での登録を徹底していただいた。大会プログラム(紙媒体)は学会本部より配送されるために、その中に知財ならびに著作権保護に関する誓約文書を入れ参加者に順守を求めた。併せて運営側の管理の観点から参加登録一アカウントにつき一端末での参加とした。

オンライン学会を開催するにあたって文化庁著作権課にコアメンバーが確認したところ、「参加登録した会員のみが視聴できる Web 開催学会において、発表者が使用する発表資料などについて著作権上配慮すべきことは何か」というこちらからの質問に対し、「発表資料そのものは、発表者が著作権者になるので、本人が了解していれば問題はない。引用するものがあった場合は、『適切な引用』であれば問題はない」との回答を得た*。言い換えれば(youtube 限定公開を含めて)視聴者が限定されない状況はもとよりオンデマンド方式では著作権の扱いが異なることを示唆している。今後のオンライン学会の在り方は今後大きく変わる可能性があるだろう。今回は参加者への紙媒体での誓約書の送付と、ZOOM ミーティング形式によるログとランダムなビデオ確認、スタッフによる確認、といった対策で対応し、現地開催での著作権に関するインシデント(発表資料を写真に撮るなど)よりも発生頻度を押さえることができたが、数件であるが本学会においても画面のスクリーンショットをとるといった行為があり、発覚した行為に対しては準備委員会から厳重に注意し当該データを破棄させたのも事実である。

プレセミナーの開催

運営側・参加側の ICT リテラシーの向上や準備委員会による運営スキル不足の問題、全く新規の学会形式に関する不安解消といった問題を同時に解決・軽減するためにプレセミナーを合計6回開催した。プレセミナーの開催は今回の学会開催のスキームの根幹ともいえる。その目的は全く新たな学会形式に対して参加を逡巡する人たちに明確なビジョンを示し安心感を与え、参加が確定した方に対してはストレスなく参加が可能な状態に誘導し並行して運営側のノウハウを蓄積することにある。参加者(企画演題登壇者を含む)には学会当日までに1度はプレセミナーへの参加を薦めた。

またプレセミナーの概要はSNS上で事前事後で段階的に掲載するとともに、著作権に配慮した形で映像を加工したうえで発表者の許可を取り一部大会公式 youtube チャンネルにて限定公開を行った。プレセミナーの内容は「COVID-19でのストレスマネジメント」「COVID-19下における摂食嚥下指導の在り方(ミニシンポジウム)」といったものから、企画演題登壇者によるプレ講演といったものである。プレセミナーも ZOOM ミーティングによる登録制(無料)とした。最初の第二回までのプレセミナーは事前参加登録前に設定した。

当日運営

参加者の機器不調に関する問い合わせを除けば滞りなく学会を終了することができた(実際の参加数などは後述)。学会当日は会場に相当するそれぞれのミーティングルームは基本的に共同ホストを振った座長に一任し、スタッフはバックアップを担当した。スタッフ同士のやり取りは ZOOM とは別の SNS アプリを使用してネットワークを構築し、全体の連絡と各ミーティングルームの連絡が相互に情報共有できるように配慮した。一般演題は最終的に登録70演題のうち、1演題が取り下げとなり69演題が成立した(「抄録を持って発表にかえる」13件、「実際に口頭発表を行ったもの」が56件(81.2%)、学会のオンライン化を理由とした取り下げは無かった)。また発表者支援の一環としてインフラ環境も千差万別であるため、当日のライブ発表であっても、バックアップとしてできる限り発表動画を準備していただき、Google ドライブを使用して運営側と任意で動画共有をお願いした。共有した動画は音声や映像の途絶があった場合、一定時間の経過をもって座長と相談の上、途絶した箇所から動画をこちらで再生するものである。共有動画は厳正に管理し発表終了後破棄した。

オンライン学会独自の取り組み

オンライン開催では、参加者同士のインタラクションが困難である等、学会参加意識の希薄さが課題となる。そのため、オンライン開催の利点を活用した参加感を高める取り組みとして、以下の取り組みを行った。①学会参加者の投票に基づく特別表彰(インターネット投票による学会参加度向上の試み)②高校生の特別参加(参加できるイベントを絞ったうえで次世代育成の観点から展開)③バーチャル企業出展(WEB上での出店並びに商品紹介)。それぞれ一定の成果を得たが、準備期間の短さのため今後に課題を残すこととなった。

4. 参加者動向(調査結果)

参加実数は385名となった。全てのミーティングルームへの参加者数は延べ2500人を超えた。単純計算で参加一人当たり6-7つのセッションに参加したことになる。このことは非常事態宣言下での専門職種の学びに対する希求を反映するだけでなく、オンライン学会の新たな可能性をしめすものであると考えられる。事前参加登録を行いながら参加費の入金がなかった事例のうち、社会情勢の変化によって仕事などによって日程的に参加が困難であるものを除き「理由が不明(オンライン

化による参加見送りの可能性が高いもの)」なもの11件(2.9%)と極めて少ない結果となった。その一方で、参加見送り数をはるかに超える締め切り後の参加希望問い合わせがあったのも事実である(締め切り後の参加希望は今回全てお断りした)。

参加事後調査結果

今回学会参加者の特別賞(青葉賞)投票にあわせて今回の学術講演会の振り返りや今後の学術講演会の在り方を検証するために調査を実施した。回答率は $n=164\sim 168$ (約45%)である。まず図1から図2～4は参加者の傾向であり、居住地(接続元)は関東が45%と最も高く、次いで近畿地方、東北地方(スタッフを除く)となった。年齢層は40代が32%と最も高く、次いで50代(26%), 30代(22%)の順であった。また参加者の男女比は2:1で女性の割合が高かった。この結果は、ICTリテラシーに関して弱さが想定されるある程度高い年齢層であっても計画的に準備を行えば多数の方がオンライン学会に問題なく参加することができる状況を示している。また「家事や子どもの世話でいままですら参加ができなかったがオンライン開催となったため参加できた」「離島で専門的な講習会や学会に中々参加できなかったが今回は参加がなかった」といった自由記述もあり、参加者の傾向からも一定数存在する意見と推測できる。

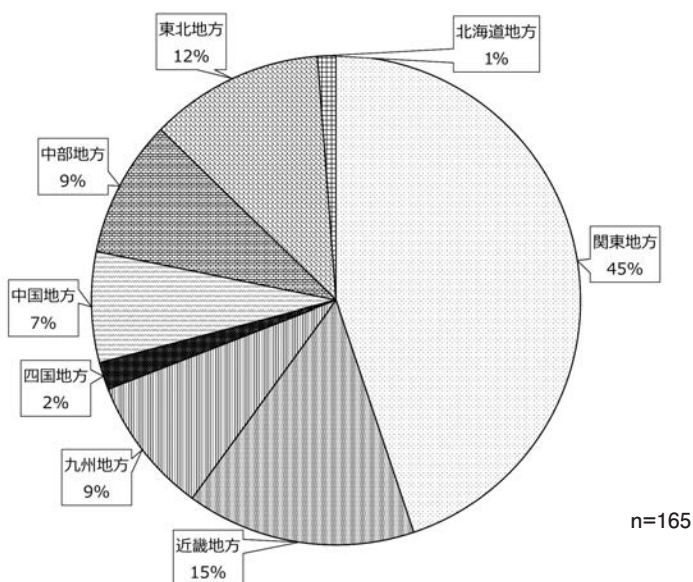


図2. 学術講演会に接続している地域をお答えください

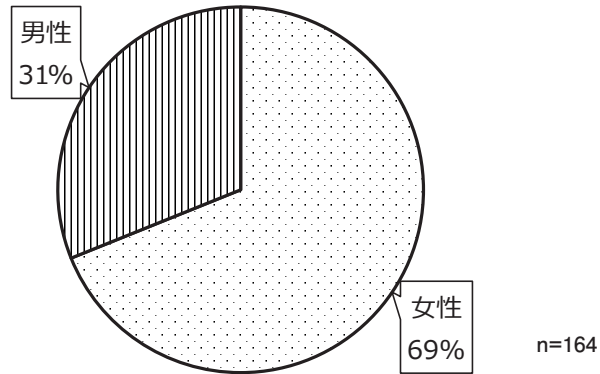


図3. 性別をお答えください

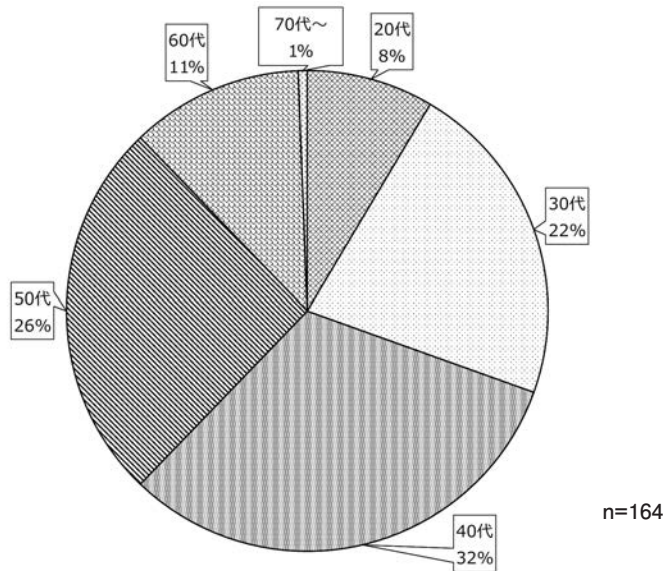


図4. 年齢をお答えください

図5は「仮に新型コロナウイルス (COVID-19) の影響がなく、現地 (東北大学) で学術講演会が開催されていたとしたらあなたは参加していましたか?」という質問であるが、全体の1/4に迫る方が「参加していなかった」(オンラインだから参加できた)と答えていることは今後のオンライン学会の方向性を検討する上で注目すべき結果であろう。また、参加に伴うコストについて調査したところ、今回のオンライン学会参加に伴うコストは95%以上の方が1万円～2万円と答えており、学会参加費 + a の回答を得ている。一方で現地開催の場合であれば同様の額で済む方は9%に過ぎず、最頻値で4万～5万円(30%)、7万円以上のタイプです。7万円以上と答えた方も12%存在した(図6, 図7)。結果的にオンライン化によって運営側だけでなく参加者側にとっても大幅なコストカットとなっている。

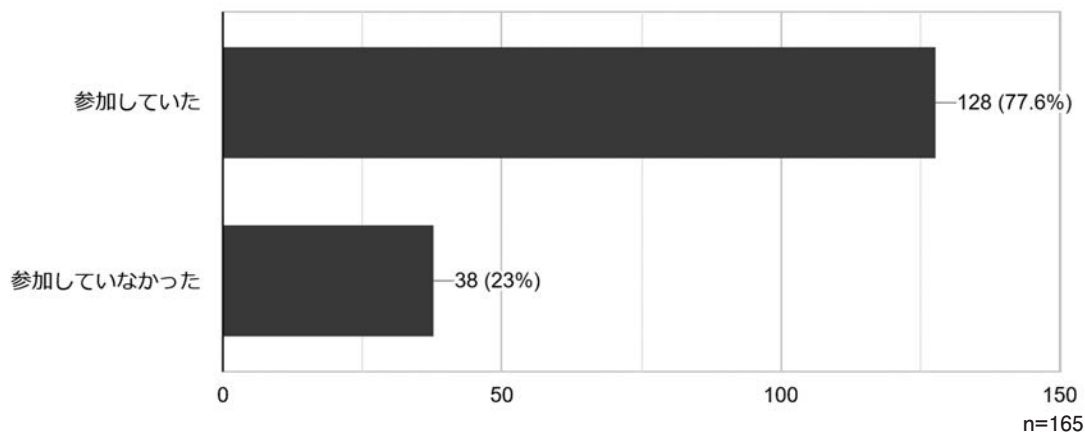


図5. 仮に新型コロナウイルス (COVID-19) の影響がなく、現地 (東北大学) で学術講演会が開催されていたとしたらあなたは参加していましたか？

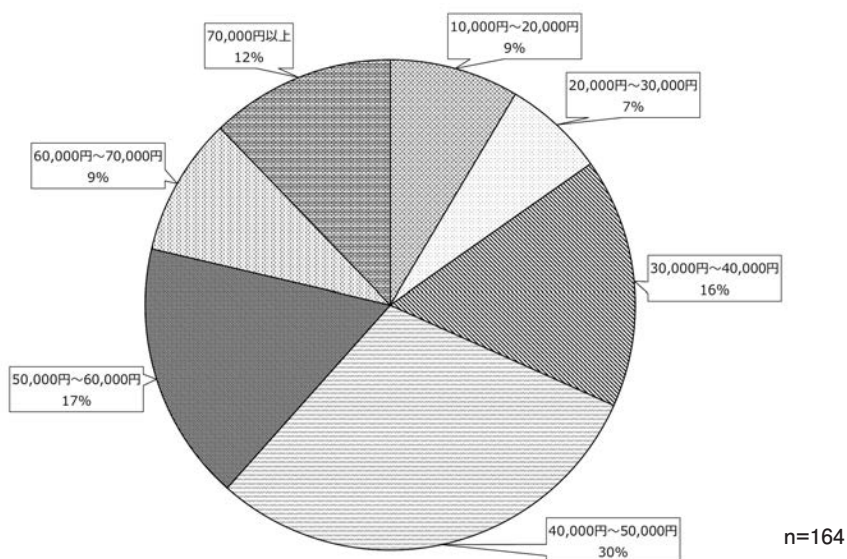


図6. もし現地 (東北大学) で開催されていた場合、学術講演会に参加するにあたり参加費や交通費、宿泊費などを含めどのくらいのコスト (円) がかかっていましたか？

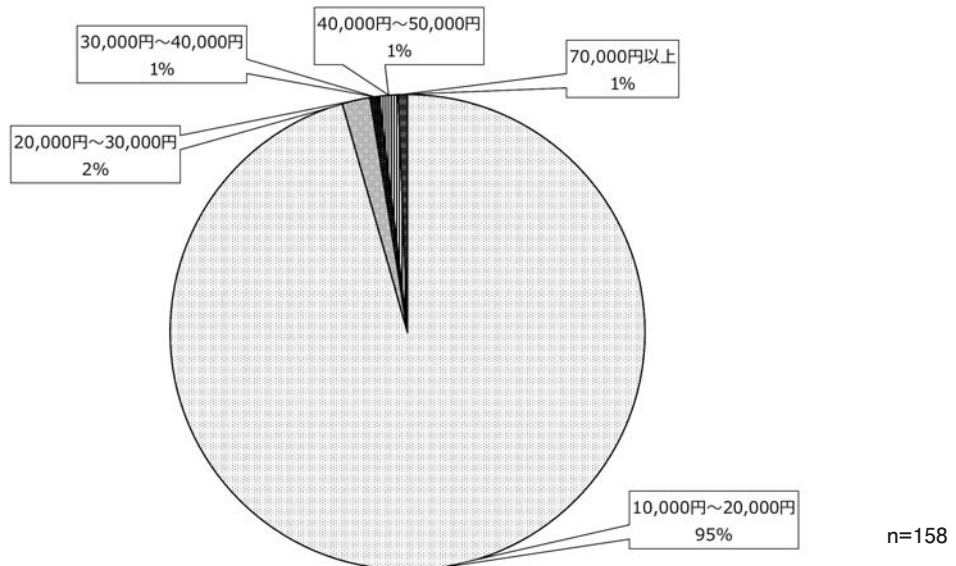


図7. 今回の Web 開催での学術講演会に参加するにあたり、参加費や交通費、宿泊費などを含め実際にどのくらいのコスト (円) がかかりましたか？

次に、学会参加に関する満足度である。5段階で回答を求めた結果、全体並びに企画演題ともに最高評定が過半数を占め、高い評価を得ることができた(図8, 図9)。その一方で、参加者や発表者とのやり取り(図10)では課題を残したといえる。オンラインでの発言の仕方までの流れを作ることができなかったこと、また自由記述において「参加者同士のつながりや講演を聞いた感想を話せる場がなかった」といった意見があり、参加者同士が自由に利用できるフリースペースの構築といった仕掛けづくりが必要であると感じられる。この課題は恐らく方式に関わらずオンライン開催特有のものであり今後解決が必要となるものであろう。

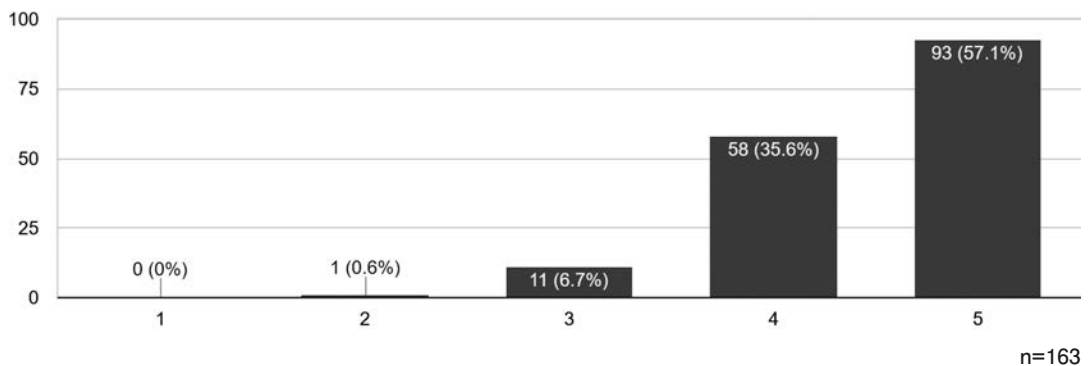


図8. 企画演題(各講演、シンポジウム、セミナー)の満足度はいかがでしたか？
1点から5点でお答えください。

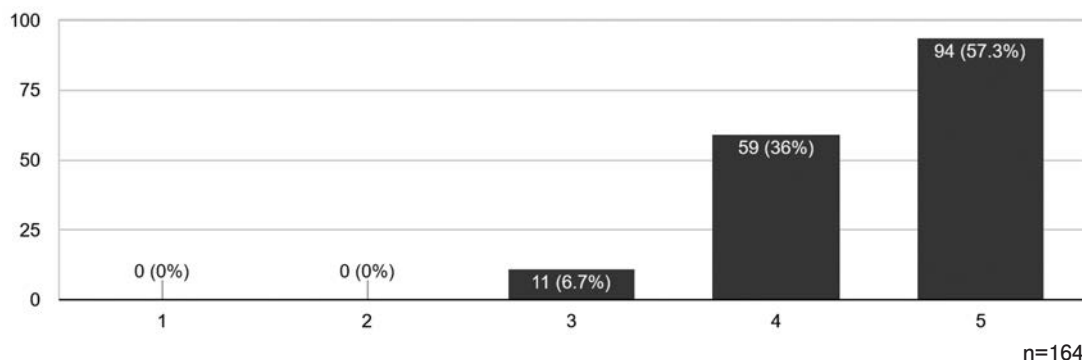


図9. 学術講演会の全体的な満足度について1点から5点でお答えください。

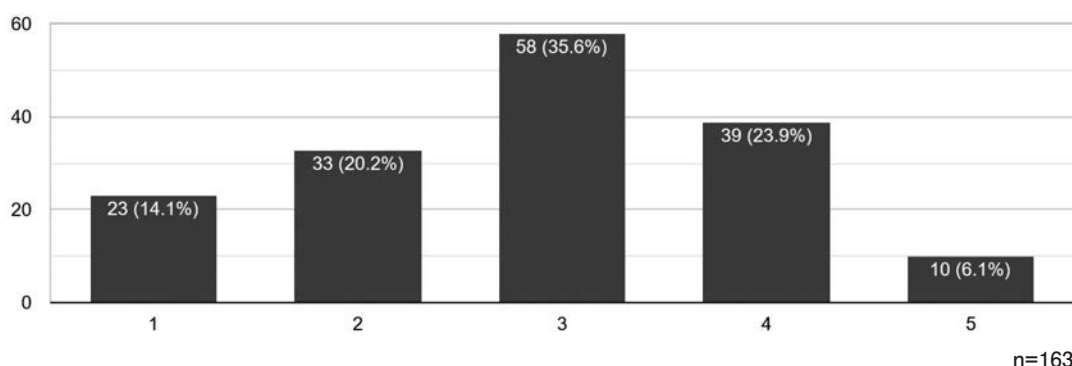


図10. 学術講演会においてどのくらい参加者や発表者とやりとりをできたと思いますか？
1点から5点でお答えください。

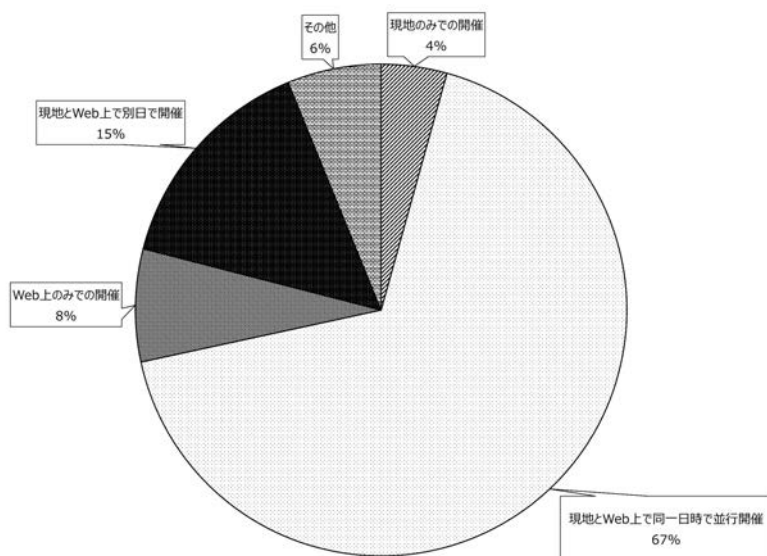


図11. 学会大会の開催形態についてお尋ねします。どのような学会大会であればあなたは参加したいと思いますか？

最後に学術講演会だけでなく、研修会の在り方も今後大きく変化すると考えられる。本研究資料は現地開催を否定するものではない。また一方でオンライン開催を現地開催の代替にとどめるものでもない。オンラインならではの良さを活かしハイブリッド化することで学術講演会の様々な運営コストを下げるるとともに、新たなマーケットを開拓することも可能となろう。今後の学術講演会の在り方に関する調査(図11)では、2/3以上の方が現地とオンラインのハイブリッド開催を希望、全体の95%がオンラインでの取り組みに肯定的な意見となった。オンライン開催の併用は社会的な要望であると言える。既に今回の学術講演会開催スキームについては神奈川県作業療法士会、第54回全日本聾教育研究大会、第38回日本行動分析学会、富山県言語聴覚士会をはじめ多くの専門士会や学術講演会準備委員会に提出している。本研究資料がウィズコロナ下での新たな学術講演会の在り方に資するものとなることを願っている。最後に、本学術講演会に参加して下さった全ての皆さまと多くのご示唆をいただいた信州大学教授島田英明先生にこころより御礼申し上げます。

【謝辞】

本学会実施に当たりアドバイスをいただきました信州大学の島田英昭先生、また全面的にバックアップして下さった北里大学の石坂郁代先生にこころより御礼申し上げます。

【注】

- * 令和2年4月時点での準備委員会問い合わせに対する見解であり、「手探り」状況であることを留意する必要がある。
今後変更する可能性が高い。

【参考資料】

信州大学教育学部次世代型学び研究開発センター(2020) 学会全国大会のオンラインでの試行開催の運用メモ
<https://cril-shinshu-u.info/archives/1473>
第46回日本コミュニケーション障害学会学術講演会(2020) <https://jacd46.secand.net/gaiyo.html>

The state of academic lectures under the with corona in support of the new social style:

The 46th Meeting of Japanese Association of Communication Disorders Online

Akihiro KAWASAKI

(Associate Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

Yutaka MATSUZAKI

(Assistant Professor, Institute of Development, Aging, and Cancer, Tohoku University)

The epidemic of COVID-19 in Japan has forced many academic conferences to be cancelled or postponed for a year or more. Since March 2020, there has been an increase in the number of conferences being held online instead of on-site. Online conferences can be broadly divided into two types: a "virtual method" that focuses on live lectures and an "on-demand method" that focuses on video registration. The 46th Japanese Association of Communication Disorders annual meeting was held on May 30 and 31 in a virtual format. The conference was planned and managed by the executive committee, which consisted solely of researchers. In order to ensure the success of the conference in the two-month preparation period from March, several innovations were adopted such as reorganizing the administrative structure from a pyramid to a networked one. The purpose of this article is to demonstrate the new type of academic conference that utilizes ICT through the success of this event.

Keywords : COVID-19, with corona, Online Conference